

第  
**4**  
章

二つの路線間の闘争

チュオン・チン

レ・ドク・ト

レ・ズアン亡き後二つの路線を代表したチュオン・チン（改革）とレ・ドク・ト（保守）  
(*Nhan Dan*, 1988年10月2日, 1990年10月15日)

一九七九年の中央委員会第六回総会の政策見直しから八六年のドイモイ開始までの間、ベトナム共産党内では中央政府の経済コントロールを強めるか、あるいは農民や企業など下部の経済主体により多くの自主権を与えるかの選択をめぐって対立抗争が続いた。この対立抗争は社会主義市場が優勢になるのか、あるいは自由市場の力が増すのか、つまり社会主義に向かうのか、それとも資本主義へと向かうのかという二つの路線間の闘争となった。

ここでは二つの路線の経済的背景を明らかにするために、第一に、新経済政策によってベトナム経済がどのように回復し、第二に、新たにどのような問題を引き起こしたかを検討する。二つの路線闘争はベトナムの対外政策にも反映した。ソ連およびCOMECON諸国との社会主義国際分業の中にさらに深く取り込まれる道を選ぶか、それとも西側先進国やASEAN諸国との交易および経済協力の可能性を探るかの選択である。しかしソ連およびCOMECON諸国との国際分業を求めるとして、ソ連が「ペレストロイカ」を打ち出したこと、中国との関係改善、カンボジア問題を解決に乗り出したことによつて、継続不可能になった。ソ連自体が西側先進国からの資金協力や技術導入を求め、ベトナムに対してもドル圏地域との交流増加を求めたので、この時期の末からベトナムの対外姿勢は徐々に転換せざるを得なかった。ソ連関係、ドル圏地域との交易およびドル圏貨の対ドル為替レート、カンボジア問題に対する態度などがこの時期の対外政策の内容となる。

経済政策と外交政策の転換の過程は、党内での二つの路線間の闘争の過程でもある。第五回党

大会以後に開催された党中央委員会総会での論議をフォローし、二つの路線の対立の内容を明らかにするのが第三の課題となろう。一九八五年六月の第五期中央委員会第八回総会は、補助金を伴った官僚主義的中央集権的経済管理システムの改変を決議し、政府は物価、賃金、通貨に関する新政策を打ち出した。八回総会決議とそれに基づく政策が何を意図していたのか考慮に値するが、少なくとも物価、賃金、通貨に関する新政策の実施は、ベトナム経済を危機的状况に追い込み、後のドイモイ政策の展開につながった。ここでは第四の課題として、八回総会決議と物価、賃金、通貨に関する政策とその結果を検討する。

### 1 第三次五カ年計画の実績

表4-1は、第三次五カ年計画期の成長率を指数で示したものである。生産物請負制の導入と政府買入れ価格の引き上げで、農業生産は一九八二年に対前年比一〇・五%増、八三年に三・三%増、八四年に五・三%増、八五年に一・七%増であった。これは食糧生産が増加したためである。食糧生産の大宗をなす籾生産は表4-2にあるように、八二年には対前年比二〇〇万トンの増加となったが、八四年からは生産の伸びが止まっている。籾生産増加の原因は天候が連続して順調であったこともあるが、政策の見直しによるところが多い。作付け面積は増加していな

表 4-1 第三次五カ年計画期の経済発展指数

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
国民所得	100.0	102.3	111.4	119.3	129.3	136.6
農業総生産	100.0	103.8	114.7	118.5	124.8	126.9
工業総生産	100.0	101.0	109.8	124.1	140.4	157.4

(出所) Tong Cuc Thong Ke, *Nien Giam Thong Ke* (『ベトナム統計年鑑』各年版)より作成。

表 4-2 食糧生産

(単位: 100万トン)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
食糧生産	14.4	15.0	16.8	17.0	17.8	18.2	18.4
籾生産	11.6	12.4	14.4	14.7	15.5	15.9	16.0
雑穀・イモ	2.76	2.59	2.44	2.24	2.29	2.33	2.38
1人当り食糧*	268.5	273.2	299.6	296.1	303.9	304.0	300.8

(注) \*単位はkg。

(出所) Tong Cuc Thong Ke, *Nien Giam Thong Ke* (『ベトナム統計年鑑』各年版, および Tran Hoang Kim, *Economy of Vietnam*, Hanoi, 1994, p.116より作成。

いのにヘクタール当たりの籾収量が、八〇年の二〇八〇キロから、八一年二二〇〇キロ、八三年二五二〇キロ、八四年二六三〇キロ、八五年二七三〇キロと、大幅に増加しているからである。請負制になって肥料や農薬の投入も増加した。しかし最大の要因は農民の生産意欲が刺激されたことであろう。八三年ベトナムを訪れた『タイム』誌の特派員の報告によると、ハノイに近いハイフン省にある「愛国合作社」の農民は、政府に対してキロ当たり二・五ドンで一定量の米を引き渡した後、その余剰を私的商人にキロ当たり一〇ドン(一・〇五米ドル)で売るのも、政府に対してキロ当たり七ドンで売るのも自由であった。このため同合作社の生産はヘクタール当たり六・五トンから七・二トンに増えたという。政府の穀物買付量は、八〇年の一九七・

七万吨（全生産量の二三・七％）から、八一年に二七三・九万吨（全生産量の二八・二％）と一〇〇万吨近く増加した。以降八二年二九五万吨、八三年三七五万吨、八四年三七六・六万吨（全生産量の二二・二％）、八五年三九〇・八万吨（全生産量の二一・五％）であった。<sup>2)</sup>生産量に対する政府買付量の割合を南北で比べると、北ベトナムが八〇年一二・二％、八一年一五・三％、八五年一六・五％であるのに対して、南ベトナムは八〇年一五・〇％、八一年二〇・九％、八五年二五・〇％で、また南ベトナムのうちメコン・デルタ諸省は八五年に平均で二七・四％、ハウジャン省は三〇％となっている。

一九八五年の政府の穀物買付の内訳を見ると、農業税として二八・二％、生産財との交換および双務契約によるもの四二・二％、合意価格（双務契約を超過する余剰穀物の販売）によるもの二六・三％、その他三・三％となっている。<sup>3)</sup>合意価格によるものは市場価格を少し下回った価格で購入された。食糧の政府買付量の推移をみると生産物請負制が農民の生産意欲を刺激したことがわかる。第六回総会は、生産物請負制の導入とともに家族経営すなわち耕地の五％を占める各農家の自留地経営およびそこの生産品の売買を奨励した。家族経済を論じた『タブチ・コンサン』誌八三年七月号のチュウン・ソン論文によると、ベトナムの現状では、野菜、果物、肉、卵、魚の九〇％は家族経営の生産であり、農業合作社の農家収入の五〇〜六〇％を占めている。また労働者や職員の収入の一〇〜二〇％が家庭菜園での生産によるものである。<sup>4)</sup>農家にとってわずか五％の自留地の経営が、集団経営からの収入を上回る収入をもたらしているのである。

表 4-3 工業総生産指数

	1980	1981	1982	1983	1984	1985
全体	100.0	101.0	109.8	124.1	140.4	157.4
国営中央	100.0	102.4	107.2	119.1	133.5	145.8
国営地方	100.0	93.8	96.3	108.1	127.5	151.0
集団経営	100.0	93.8	99.1	113.9	131.4	167.6
個人経営	100.0	120.1	153.2	176.1	190.4	178.6

(出所) Tong Cuc Thong Ke, Nien Giam Thong Ke(「ベトナム統計年鑑」1985年版 135ページ)。

この期の農業生産について注目すべきは、一九八一年以来の生産の増加が八四年から足踏みしていることである。その原因は、農民に農産物と引き換えに提供すべき工業製品が不足し生産意欲を減退させたことが大きい。工業生産の発展が農業のそれに伴わなかったのである。

表4-3から明らかなように、工業生産の発展は一九八三年からで、農業の発展とは時間的ズレがある。七九年に始まった新経済政策は農業にはプラスに作用したが、工業にとつてはマイナスに作用したと言える。経営別に見ると初期には個人経営が発展し、地方の国営企業、集団経営はマイナスに転じ、中央の国営企業も発展を示すのは八三年からである。工業総生産に占める国営企業の割合は、八〇年の六〇・二%から八三年には五五・七%に落ち込んだ後上昇し、八五年には五六・五%になった。これに対し個人経営の割合は、八〇年の一五・五%から一八・四%↘二一・六%と上昇し、八三年にはピークの二二%に達したが、八五年には一七・六%にまで低下した。

一九七九年に始まった新経済政策(ネップ)は八三年に転機

表 4-4 小売市場での取扱いシェア (%)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国営・集団	57.2	56.9	52.9	40.8	44.2	52.8	58.1	54.4
私営	42.8	43.1	47.1	59.2	55.8	47.2	41.9	45.6

(出所) Tran Hoang Kim, *Economy of Vietnam*, Hanoi, 1994, p.177.

を迎えた。早くも八二年九月、国営企業の生産・経営自主権を定めた政府決定二五号が、国家に生産物をより多く集中し、国営企業がより多くの利潤を納入する方向で修正された。八三年二月二十五日には農家の土地面積に課税する新農業税が、また三月十六日には「工商税法」が公布された。また南部においては、工商農の社会主義的改造および南部農業の改造を再び加速することも決定された。ネップに逆行するこれらの中央政府の経済支配強化策が農業生産および工業生産における転機をもたらしたのか、それとも生産面の停滞がこれら逆行政策をもたらしたのか、を明らかにすることは、この時期のベトナムにおける経済政策のメカニズムの解明につながるであろうが、その前にわれわれはこの期におけるベトナム経済の実績の検討を続けることにしよう。

表4-4は、国営商業および集団すなわち社会主義的商業組織と私営商店の小売市場での取扱いシェアを示したものである。私営商店のシェアは一九八二年にピークに達し、八四年から急速に低下している。また表4-5の物価上昇率をみると、八二年に前年比九五・四%と最大の上昇率を示した後、八三年と八四年は若干鎮静化し、八五年に再び上昇に転じている。留意すべきことは、ここに示した物価上昇率は二つの市

表 4-5 物価上昇率 (対前年比, %)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
一 般	19.4	25.2	69.6	95.4	49.5	64.9	91.6	387.3
食糧・食品	26.4	33.8	52.0	82.1	55.1	55.0	91.6	453.2
その他消費財	16.0	17.8	95.1	105.4	38.8	79.9	90.8	392.7

(出所) Tran Hoang Kim, *Economy of Vietnam*, Hanoi, 1994, p.179.

場の値を平均したものであることである。第四期中央委員会第六回総会以後、ベトナムでは国家の経済計画に記載され、生産量も価格も定まっている財貨を扱う組織された市場と、国家の計画外で生産される財を取扱い、主に私营商店や個人が参加する自由市場とが並存することになった。二つの市場の小売価格指数(一九七六年を100とする)をみると、八一年が組織された市場二四一・〇に対して自由市場五三一・四となっている。八四年を比較すると、前者の一四〇〇・六に対して後者は一五四〇・五で常に後者が高い水準にある<sup>(5)</sup>。実状は二つの市場の価格が開きすぎると、組織された市場価格を引き上げて、自由市場の価格水準に近づけるといふ操作を行ってきた。また八一年と八五年に大幅な価格改訂が行なわれた。両市場価格は、農民が余剰農産物を政府に売却する時の合意価格を通じて、また労働者や公務員の賃金改訂を通じて連動せざるを得ない。食糧の配給制を維持するかぎり、政府は三七〇万トン近い食糧を確保しなければならぬからである。賃金もまた自由市場価格の動きを反映しなければならぬ。八一年には、賃金は一〇〇%引き上げられた。国营部門の労働者は、月に穀物一三キロ、肉二キロ、砂糖一キロの配給を受けるが、それ以外は自由市場で購入しなければならぬ



表 4-6 国家予算と歳入構造

国家予算 (単位: 100万ドン)

	歳入	歳出	赤字
1979	11,033	11,545	512
1980	11,882	12,003	121
1981	22,787	26,915	4,128
1982	56,638	61,233	4,595
1983	75,044	77,999	2,955
1984	111,398	115,448	4,050
1985	25,341	34,610	9,269
1986	97,912	120,800	22,888

歳入構造 (%)

	総額	国内 合計	国営企 業上納	工商税	農業税	外国 援助
1979	100	59.2	47.4	4.3	2.6	40.8
1980*	100	61.1	41.7	7.0	3.7	38.1
1981	100	77.5	60.2	8.9	2.7	22.5
1982	100	71.2	53.1	7.9	4.4	28.8
1983	100	78.4	55.7	12.2	4.2	21.6
1984	100	86.3	61.1	11.2	3.9	13.7
1985	100	74.9	58.0	7.7	2.7	25.1
1986	100	85.5	61.7	8.5	3.2	14.5

(注) \*原典のまま。

(出所) Tran Hoang Kim, *Economy of Vietnam*, Hanoi 1994, pp.102-103.

表 4-1-6 は、国家予算と歳入構造を示したものである。一九八五年には通貨改革が行なわれ、一〇旧ドンが一新ドンとなった。八二〜八五年の四年間で歳入の規模は一一・一倍、歳出の規模は一二・九倍に膨張している。この間小売価格は九・二倍になっていたので、膨張の原因は物価上昇によるもので、実質的に規模が拡大したとは言えない。歳出は社会総生産 (GDP に相当する集計値) の二五%前後でそれほど変化していない。

歳出のうち人件費を中心とした経常支出の割合は、八〇年の六一・七%から八一年には七一・二%に急増し、その後減少、八五年には六二・四%となっている。投資支出のシェアは八一年の二四・三%から激増し、八五年には三三・八%になっている。八一〜八五年の投資支出は平均して歳出の二八・五%で、七六〜八〇年の平均約四〇%と比較すると一〇%の低下である。生産国民所得に占める投資の割合を示す蓄積率の推移をみると、七六〜八〇年の年平均一七・五%に対して八一〜八五年は年平均一二・四%で五%も低下している。投資は減少しているのである。

歳入の構造をみると、外国からの財政援助がかつての四〇%台から二〇%台に低下している。

一九八四年には一三・七%を占めるにすぎない。工商税と農業税のシェアは増加しているが、両者合わせて最大一六・四%にすぎない。歳入の大半を国营企業からの上納が占めている。外国援助の減少分を補ったのは国营企業からの上納ということになる。それだけに国营企業の経営管理の改革と改善が必要となった。国营企業は利潤を上納する一方で、同時に国家予算から補助金を受けている。国营企業の労働者や公務員が受け取る現物給与への補助金は国家予算の一三%にも達している<sup>(8)</sup>。かくして国营企業は採算の面からみてプラスになっているのか赤字になっているのか明らかでないのである。

物価上昇↓歳出膨張↓財政赤字拡大↓通貨増発↓物価上昇というインフレ体質が、ベトナム経済にビルトインされてしまった。

表4-7によって貿易をみると、社会主義諸国への輸出は、第二次五カ年計画期にはベトナム

表 4-7 ベトナムの貿易

(単位:100万ドル・ルーブル)

	輸出		輸入		収支
	総額	a	総額	b	
1979	320.5	235.0	1,526.1	797.8	-1,205.6
1980	338.6	225.9	1,314.2	755.1	-975.6
1981	401.2	235.6	1,382.2	947.8	-981.0
1982	526.6	337.1	1,472.2	1,087.9	-945.6
1983	616.5	381.3	1,526.7	1,140.5	-910.2
1984	649.6	407.9	1,745.0	1,232.6	-1,095.4
1985	698.5	425.8	1,857.4	1,408.1	-1,158.9

(注) aは旧社会主義国への輸出。bは旧社会主義国からの輸入。

1980年からは、地方が行なった直接輸出も含んでいる。他に、中央管理のみの貿易統計数字もある。

(出所) Tong Cuc Thong Ke, *Nien Giam Thong Ke*

(『ベトナム統計年鑑』1985年版) pp.253, 254, 257.

の全輸出の六九%を占めていたが、第三次五カ年計画期(一九八一〜八五年)には六一%に低下した。ベトナムがハード・カレンシーを求めて非社会主義諸国からの輸入が全輸入の四九%であったが、第三次五カ年計画期には七二%を占め、ベトナム

が社会主義国への依存度を急激に高めたことを示している。なかでもソ連との貿易は、輸出で四五%、輸入で六四%を占めている。ソ連の八一〜八五年の対ベトナム輸出は年平均九億二〇四〇万ルーブル、輸入は二億二九五〇万ルーブルで、年平均六億九〇九〇万ルーブルの出超である。ベトナム側から見てこの赤字は贈与およびローンで処理されるので、ソ連の対ベトナム援助が増加した。ポー・ニャン・チによると、ソ連の援助は、三億六六〇〇万米ドル相当であった。彼は、米ドル表示は過大評価されていると

警告している<sup>(9)</sup>。しかしOECDの資料では、さらに大きい四三億九三〇〇万ドルとなっている<sup>(10)</sup>。過大評価となるのはドルとルーブルの換算率の問題ばかりではない。価格引き上げが原因になっている場合もある。八〇年までソ連は、バレル当たり平均五〜七ドルで一五〇万トンの石油を供給していたが、八一年、ソ連は石油価格を三〇〇%、つまりバレル当たり一六米ドルに引き上げた<sup>(11)</sup>。このためベトナムの第三次五カ年計画は難航した。ソ連の援助計画が確定しなかったからである。援助計画は八一年九月、レ・ズアン書記長がモスクワを訪問し、やっと決着した。ソ連は五年間に四〇〇のプロジェクト、および南シナ海の大陸棚の天然ガス・石油開発に協力することを約束した。一方、ベトナム側はソ連への輸出、特にシベリア・極東地域への果物、生鮮食料品の輸出を義務づけられた<sup>(12)</sup>。

一九八四年ソ連は、南部ブントウ沖南東約一〇〇キロメートルの地点で石油の試掘に成功、八五年から石油生産が始まった。また五カ年計画の末期にソ連の援助で建設された発電所が稼働し、八一年には三八・五億キロワットであった電力生産も、八五年には五二・三億キロワットに達した。ベトナムの対ソ輸出品目のうち、八一〜八五年の間に著しく伸びたものを挙げると、紡績糸、コーヒー、ウォッカ、敷物、紙巻タバコなどで、金額で二倍になっている。なかでもコーヒーは、八一年の一七〇万ルーブルから八五年には九一〇万ルーブルと五倍以上になっている。コメコンのなかでベトナムは、熱帯の農産物、糸および繊維製品、敷物ジュータンに特化させられつつあることがわかる<sup>(13)</sup>。八一年から八五年にかけて、ソ連のベトナムからの輸入は一億六七

二〇万ルーブルから二億八〇八〇万ルーブルへと拡大しているが、ベトナムへの輸出は七億二四六〇万ルーブルから一一億六五三〇万ルーブルへとそれ以上に拡大している。<sup>14</sup>このためベトナムの貿易赤字はさらに拡大した。これを反映してベトナムの対外債務は、八一年に三八億二九〇万ドル、うち西側諸国の分四〇%、コメコン諸国の分六〇%であったが、八五年には六六億四〇〇〇万ドル、うち西側諸国の分二八%、コメコン諸国の分七二%となっている。<sup>15</sup>この時期のベトナム経済は、コメコンへの統合の過程を半ば強制的に歩まされたと言えよう。

## 2 カンボジア問題

一九八二年三月二十四日、ソ連のブレジネフ書記長は中央アジアのタシケント演説で、ソ連の対中国関係正常化の意思を表明した。それ以来カンボジア問題は、ベトナムの対外関係において決定的重要性を持つに至った。中ソの間でカンボジア問題の解決が関係改善のための前提条件となり、ソ連とベトナムの間でカンボジア問題についての考え方が異なってきたからである。

ソ連は、中国がレーガン政権の誘いにもかかわらずアメリカとの間に一定の距離を置いていることを評価し、アメリカを牽制するためにも中国との関係改善を必要とした。中国もまたソ連との関係を正常化し、米ソの間に第三の地歩を得ることを望んだ。中ソの関係正常化は超大国間の

関係から生まれてきたものであるが、それが実現していくには中ソ対決時代の遺産を清算してゆかざるを得ない。カンボジア問題はその一つとなった。ソ連の経済・軍事的支援がなければ、ベトナムは一六万〜一八万のベトナム軍兵士をカンボジアに駐留させ続けることはできない。ベトナムへの圧力は強まった。

一九八二年十月五日から始まる中ソ外務次官級会議を前に、ベトナムはチュオン・チン国家評議会議長をモスクワに送った。彼はブレジネフ書記長との会談で、対中関係改善に関して「第三国に悪影響を及ぼさぬ形で中国との関係改善を図る」との言葉を<sup>16)</sup>得た。この後チュオン・チンはキューバを訪問し、十月十九日、カストロと共に米中両国を名指して非難した共同声明を発表した。<sup>17)</sup>ブレジネフとの共同声明で中国を名指して非難しなかったことを考えれば、越ソ間の意見の相違は大きくなったと言わなければならない。

一九八二年十一月十日、ソ連のブレジネフ書記長が死去し、アンドロポフ政治局員が新書記長に就任した。新書記長は中ソ国境のウスリー川をめぐる国境紛争解決のために新国境法を制定するなど、中国との関係改善を一層すすめる姿勢を示した。

ソ連からの圧力が高まったので、ベトナムは一九八三年二月、ラオスのピエンチャンでインドシナ三国の首脳会議を開いた。会議は、(1)中国の脅威が解消し、ポル・ポト軍への外部からの支援がなくなればカンボジア駐留のベトナム軍は全面的に撤退する、(2)中国との関係修復およびASEANとの域内問題解決のための交渉を呼びかける。インドシナ側の善意を示すために八三年

よりカンボジア駐留軍の部分撤退を行なう、との特別声明を発表した。<sup>(18)</sup> 首脳会談はまたこの特別声明と同時に、インドシナ三国間の団結を強調した共同声明も発表した。その中で三国は、マルクス・レーニン主義と社会主義的国際主義を基礎に団結と協力を強化すること、また敵による三国を分裂させる試みや、大国ショービニズムと狭隘な民族主義に反対して三国間の団結を固めること、ソ連を中心とする社会主義共同体の強化に貢献すること、中国との正常な関係の回復に努力を惜しまないが、現在の不正常な関係はインドシナ三国によってもたらされたものではない……と主張する。<sup>(19)</sup> ここから明らかなのは、ベトナム軍の撤退には応じるが、それは、ベトナムが擁立したカンボジアの人民革命党政権の存立を危うくするものであつてはならない、社会主義共同体の一員であるカンブチア人民共和国はあくまでも守る、というベトナムの立場である。ビエンチャン首脳会談についてソ連当局は、地域の緊張を緩和し、インドシナ三国とASEAN諸国との平和共存の原則を打ち立てようとする、この建設的方針を全面的に支持すると声明した。<sup>(20)</sup>

一九八三年三月一日、モスクワで第二回中ソ外務次官協議が開始された。同日、中国外交部はカンボジア問題解決についての五項目の重要提案を発表した。ソ連の説得力には限界があるともみた中国は、直接ベトナムに対して提案する意図で解決案を世界に公表したものである。提案は、(1)ベトナムは軍隊の無条件全面撤退を宣言しなければならない、(2)ソ連はベトナムのカンボジア侵攻を支持するのをやめ、全面撤兵を促すべきである、(3)ベトナムが全面撤兵の宣言を表明

し、第一陣が撤退した後、中国はベトナムとの関係正常化について話し合う、(4)ベトナム軍全面撤退のあと、カンボジアの内部問題は将来どのような形態の政府を樹立するののかも含めて、完全にカンボジア人民自身が決定する、(5)中国はカンボジア人民が国連の監視のもとに、真の自由選挙によって選択する結果を尊重する、との五点から成っている。<sup>(21)</sup>

中国提案には二つの要素が含まれている。一つは、ベトナム軍の撤退問題である。他の一つは、現在プノンペンに存在しているカンプチア人民共和国の政府を認めず、新たに自由選挙で政体および政府を決めるという原則である。ベトナムは前者には応ずる姿勢を示したが、後者は断固として拒否した。しかし政治解決が見出されなければ、シアヌークやポール・ポトラの民主カンプチア民族連合政府（いわゆる三派連合政府）側の抵抗は続き、ベトナム軍の撤退は不可能である。中国やタイなどの諸国も、この侵攻に抵抗している政府を支援せざるを得ないからである。

一九八四年二月九日、ソ連ではアンドロポフ書記長が死んで、後任の書記長にブレジネフ路線の後継者と目されるチェルネンコが就任した。チェルネンコ時代には、ロサンゼルス五輪ボイコットにみられるように、一時的に米ソ関係は緊張した。ソ連は、同年四月のレーガン米大統領の訪中を米中軍事協力の発展として警戒した。ベトナムが米中の結託を非難したこともあって、ソ連は八四年五月十日、アルヒポフ第一副首相の訪中をキャンセルせざるをえなかった。<sup>(22)</sup>ソ連がアメリカや中国との対決姿勢をとれば、ソ連にとってベトナムの戦略的価値は高まる。この時期、越ソ関係の緊密化を示すものは、八四年六月十一日モスクワで行なわれた越ソ首脳会談であ



る。この会談でチエルネンコ書記長は、ベトナム、ラオス、カンボジアに対する中国の敵対政策を非難するとともに、自国の中国との関係正常化は、第三国の利益を害するものではないことを約束した。<sup>(23)</sup>一方カンボジア問題についてベトナムの強気の発言が繰り返された。七月カンブチア人民共和国のフォン・セン外相は、三派連合政府のシアヌーク大統領、ソン・サン首相が人民共和国の新憲法を承認すればプノンペンに復帰しうる。しかしクメール・ルーージュ(ポル・ポト派)を含む四派連合は問題にならないと声明した。<sup>(24)</sup>十月には、グエン・コ・タク外相が東京で開かれた会談で、プノンペンのヘン・サムリン政権も五年ないし一〇年のうちには自立できるので、カンボジアのベトナム軍は政治解決がなくても、五年ないし一〇年で大部分撤退させられるとの見解を表明した。<sup>(25)</sup>

九月二十一〜二十二日には中ソ外相会談が、二十六日には米ソ外相会談が開かれ、ソ連の対米、対中強硬政策は急速に変わり始めた。とくに中ソ外相会談で両国関係の改善が合意され、十月にはイリイチョフ・ソ連外務次官が訪中、十二月にはアルヒポフ第一副首相の訪中が実現した。他方一九八四年秋から、ベトナム軍はタイ・カンボジア国境のポル・ポト軍討伐のため乾期大攻勢を開始した。これは、国連総会における撤退決議や中ソ会談再開で撤退圧力が増加したことから、カンボジア問題解決のために国際会議の開催を求め声が高まったことを承けて、ベトナムが和平交渉に備えて軍事的に有利な地歩を確保しようとしたものである。八四年十一月にはベトナム軍二〇〇〇人が、連合政府三派の一つ、ソン・サン派のノンチャン基地を攻撃、これを占

領した。<sup>(26)</sup> 八五年一月には同派本部のあるアンピル基地を占領した。一月末からはポル・ポト派拠点への攻撃を開始、二月十五日には同派の本拠地プノムマライを占領した。三月十一日にはシアヌーク派の拠点タツムも陥落した。四月二日、乾期攻勢で三派連合政府側を圧倒したベトナム軍は一万五〇〇〇の第四次撤退を発表した。<sup>(27)</sup>

軍事攻勢と並行して、ベトナムは和平の面でも攻勢に出た。一九八五年一月のインドシナ三国外相会議の共同声明の骨子は、(1)ポル・ポト派排除と並行するベトナム義勇軍の撤退、(2)カンボジアの民族自決権、大量虐殺の脅威からの自由、(3)外国監視下のカンボジア総選挙、(4)東南アジアの平和・安定に関するすべての問題を討議する国際会議を提案する、の四つである。<sup>(28)</sup> この声明を検討すると、インドシナ三国は中国との友好、協力関係の早期回復を希望するとしてはいるが、実際は東南アジア諸国、オーストラリア、アメリカなどとの外交交渉によってカンボジア問題を解決しようとの意図が明らかになる。ポル・ポト派を支持する中国の存在が交渉の進展を妨害するからである。

一九八五年二月二十六日、シアヌーク大統領は前提条件なしのカンボジア国際会議を提唱したが、中国はベトナム軍の完全撤退は譲れないとして、シアヌーク大統領の意見に反対を表明した。七月、ASEAN外相会議はカンボジア問題でASEANはベトナムとの間接対話、すなわち代理交渉に入ることを提案し、民主カンブチア民族連合政府の承諾を得た。<sup>(29)</sup> 八月十五日、第一一回インドシナ三国外相会議が開かれ、(1)ベトナム軍は九〇年までにすべて撤退する。(2)AS

EAN諸国の直接・間接対話の提案における対話者の決定について相互に討議したい。(3)ASEANはインドネシアを、三国はベトナムを代表に指名、近々予定の両国外相会議に期待する、との共同声明を発表した。<sup>(30)</sup>八月二十二日、ベトナムとインドネシアの両外相はカンボジア問題で会談した。九月二日、クメール・ルージュ内部でも波尔・ポトの最高委員会書記からの引退が発表された。プノンペンやハノイの新聞は欺瞞に満ちたトリックと論評したが、中国外務省は「カンボジア人民の団結に有利」と歓迎の意を表明した。<sup>(31)</sup>中国もまたカンボジア問題についての交渉を意識し始めた。

ソ連では一九八五年三月にゴルバチョフが書記長に就任し、新しい指導部が登場した。ベトナムのレ・ズアン書記長は六月末ソ連を公式訪問し、ソ連新指導部と会談した。共同声明はソ連およびベトナムの中国との関係正常化が、アジアの国際平和と安全保障に資するということで意見が一致したと述べている。<sup>(32)</sup>越ソ双方にとってカンボジア問題の早期解決が切迫してきたと言えよう。ベトナム指導部の対中国政策は変わったのであろうか。少なくともゴルバチョフ指導部との会談以前のベトナム指導部は、中国を第一の敵とみなしていた。<sup>(33)</sup>第五回党大会で中央委員会書記となったホアン・トゥンは「理論教育」という党幹部用の学習誌で、「現在第一の任務は中国反動派との闘いであり、ベトナムと中国との闘争は長期に続く。カンボジア革命の進展があれば中国はあきらめる。彼らはまだあきらめていない。中国との和解を望む人がいるが、彼らはアメリカ帝国主義と結託した反革命、反動で妥協の余地はない」と述べている。<sup>(34)</sup>彼はまたカンボジ

アでは中国の手先であるポル・ポト派を完全に打ち破り、敗北を認めさせる必要があると強調した。またインドシナ外相会議も、ポル・ポト派の指導者はすべての対話から排除するとしており、政治的妥協の余地はないように見える。カンボジア問題解決のためにはベトナムの指導部の交代が必要になってきた。解決を急ぐソ連にとつてベトナムの妥協を引き出すための経済援助額はさらに増加した。しかしホアン・トゥンは、鄧小平の進めている経済改革は、生産手段の私有と自由競争を奨励することによって社会主義の消滅につながる反革命的なものであると非難しているので、ここでも中国との関係正常化の展望はない。このことからベトナムの戦略の転換、指導部の交代は必要であった。

### 3 一二つの路線の闘争

統一後の第二次五カ年計画の惨憺たる失敗をみて、ベトナムの党と政府は新経済政策を打ち出した。その結果、経済の破局は辛うじて食い止めることができたが、危機が続いていることには変わりはない。一九八二年三月の第五回党大会では、より現実的な経済発展計画が決議されたが、経済メカニズムとその運営方法については確たるものが示されたわけではない。七九年秋の中央委員会第六回総会以後打ち出された政策は、破局を避けるための緊急かつ一時的政策で

あつたケースが多い。第五回党大会以後、ベトナム共産党は過渡期における経済メカニズムとその運営方法を見出さなければならなかつた。その過程で個々の政策の評価をめぐつて社会主義セクターを強化することにつながるのか、それとも社会主義セクターの力を弱め、資本主義の復活に力を貸すのか、いわゆる二つの路線をめぐる論争が発生した。七九年の第六回総会以後打ち出された政策は、国家の経済計画に含まれない財の生産および流通、分配を生み出し、社会主義市場（組織された市場）と自由市場の二つの市場が競合することになつた。二つの路線をめぐる論争は単なる理論闘争に止まることはできず、現実の経済生活における二つの道の間の闘争に転化した。

ここでは第五回党大会以後打ち出された政策と、それをめぐる論争を検討して、ベトナム共産党が社会主義として何を意図しているのか、その市場および計画経済についての考え方が、どのように変遷してきているのかを明らかにしたいと思う。

第六回総会以来の経済政策は、自由市場を活性化する反面インフレを伴つた。また農民を最初の受益者とするこゝで、都市住民、とくに公務員、国营部門労働者、兵士、警察官らを犠牲にした。そのために、経済改革は社会主義の伝統的イデオロギーに反すると主張する反対派が生まれた。経済改革のいわゆる「否定的現象」は流通部門に集中的に現われる。早くも一九八二年七月十日、投機、密輸、商品偽造など、非合法ビジネスに従事する分子を処罰する法律が公布された。そして八月十日から十九日まで、ホー・チ・ミン市で政治局会議が開催され、同市の情勢全

般について討議された。ホー・チ・ミン市は、経済改革で最も活性化したが、インフレ・投機・所得格差・自由市場の繁栄などの否定的現象も集中的に顕在化したところでもある。政治局は、ホー・チ・ミン市の党委員会（党委書記はグエン・バン・リン）の指導工作に不満を表明し、いくつかの欠点を批判した。<sup>35</sup> すなわち、社会主義への過渡期における資本主義への道と社会主義への道の二つの路線の間の激しい闘争についての認識が充分でない、分配・流通戦線においてプロレタリア独裁を発揮せず怠慢がみられる、社会主義改造が遅れている、工業センターとしての役割をいまだ果たしていない、<sup>36</sup> 戦闘精神や革命的警戒心を高めるための党員教育が行なわれていない、等々である。九月には、ホー・チ・ミン市の党委員会は党政治局決議を実現するための措置を討議する会議を開催した。香港発のAFP電は「ハノイは早急に南部経済の再編成に乗り出し、ホー・チ・ミン市の外国貿易の「自由化」をチェックするだろう」との観測記事を打電した。これは、第五回党大会以後の空気を的確に表現したものであった。第六回総会に始まった「自由化」はチェックされ始めたのである。

さらに国营企業の経営に関する政府決定二五号を修正する決定が発表された。修正の要点は、(1)物資をできるだけ国家の手に集中するために、国家が専一的に分配する物資を、企業が自由市場で買うことを禁じる。(2)企業の自由市場での活動を制限するために、企業が生産物の一部を保有し、職員や労働者に分配することを禁じる。(3)国家予算への上納を増やすためにボーナス基金と福祉基金を、重工業などの場合、全賃金ファンドの二四%、軽工業などの場合二〇%とする、

の三点である。<sup>37)</sup> 国営企業が自由市場に参加することをできるだけ制限しようとしたのである。

九月二日の独立記念式典におけるトー・フリー第一副首相兼政治局員の演説は、この頃の政治局の空気をよく伝えている。それは、次のような内容である。

「企業や地方当局に、また労働者や農民に物質的精神的インセンチブを与える政策は成功した。同時に少なからぬ同志が重大な誤りを犯した。これは責任感や闘争心の欠如、官僚主義や命令主義の病、自由主義、分裂主義、セクシヨナリズム、地方主義、汚職、浪費、頹廢の病を反映するものである。社会主義改造に乗り気でなく、ゆつくりとこれを行なうとか、また社会主義的生産関係を弱めたりすることは、二つの道の間の闘争を緩和することになり、社会主義を傷つけてしまう。南部地域は社会主義改造が第三次五カ年計画期（一九八一〜八五年）内に基本的に完了するよう集団化運動を進めなければならない。同時に商業、運輸、私的工業に対しても社会主義改造を行なわなければならない」<sup>38)</sup>

一九八二年十二月三日から第五期中央委員会第三回総会が開会した。そのコミュニケは次のように述べている。

「過去二年にわたって、経済運営に関する諸政策が党と政府によって公布され、大衆の間に生産意欲を高め、全国に新しい風をもたらした。しかし、この進歩は一様ではなく、充分でもない。総会は全党、人民そして全軍に不屈の革命的意志を高めるように訴える。人民の生活に関する諸問題を解決し、経済における社会主義秩序を回復し、経済管理を回復することによつ

て大きい成果をかちとろう」<sup>(39)</sup>

『タブチ・コンサン』は社説で第三回総会を解説して、当面最大の問題は分配と流通の問題を解決して、労働者、幹部、兵士、警察官の生活を安定、改善することであり、二つの道の闘いは流通と分配の領域で市場をどちらが支配するかで行なわれていると、強調した。<sup>(40)</sup>

一九八三年は、「新経済政策」の修正と流通部門の再統制、国家の徴税強化の年であった。南部における土地調整を完成し、農業集団化を推進しようとの主張がなされた。<sup>(41)</sup> また私営の商業経営に対する社会主義改造を推進しようとの主張もなされた。<sup>(42)</sup>

一九八三年六月に開催された中央委員会第四回総会は、老幹部のなかで改革派的考え方より保守派的考え方が優勢であった。ホアン・トゥン中央委員会書記は『タブチ・コンサン』に発表した論文で次のように述べている。

「われわれのうちの多くの者は客観的主観的困難のすべて、とくに敵の邪悪な計画に気づいていない。彼らは右派になってしまい警戒心を失った。……彼らは二つの道の間の闘争の厳しさを、また国内における資本主義と社会主義の間の闘争が、全世界的規模における両者の闘争と密接にかかわっているということを充分に認識できていないのである。……二つの道の闘争において、右翼偏向が目下の最大の障害である。右翼偏向は私的所有、封建的搾取、ブルジョアジーを根絶する闘争および小生産者や商人を改造する闘争における普遍的現象である」<sup>(43)</sup>

このホアン・トゥン論文は二つのことを明らかにしている。一つは、中央委員会あるいは政治



局に右翼偏向、この場合社会主義改造には目をつぶり、生産を上げることが、つまり多少の混乱には目をつぶり、これまでの改革措置を続けていくことを主張する人々が存在するということがある。他の一つは、国内の敵は国外の敵、アメリカ帝国主義や中国覇権・膨張主義と結びついてベトナム革命に反対しているという認識である。

ホアン・トゥン論文をさらに明確にしたものが、同誌の次月号に出たグエン・ビン論文である。その要旨は次のようである。——一九七〇年代の後半から八〇年代の初めにかけて多くの深刻な否定的現象が生まれ、社会主義の利益を損なった。それは社会主義改造が徹底して行なわれなかつたからである。北部ではブルジョアジーは改造され、その力は大きくないが、南部では改造はまだ始まったばかりで、華僑ブルジョアジーの力はかなり強い。そのうえ彼らは海外の華僑とのつながりを持つている。われわれは警戒心を欠いたために、資本主義の復活を許してしまつた。官僚主義や補助金制度への復帰を主張するものではないが、野放図な自由主義には反対する。<sup>(4)</sup>

一九八三年末に開かれた中央委員会第五回総会で、レ・ズアン書記長は「改造は建設と同時に行なわなければならないが、建設が主要な任務である」としながらも、「近年の社会主義改造の遅れは経済の建設と発展のテンポに悪い影響を与えた。われわれは社会主義経済が工業や農業と同じく、商業の分野でも支配的な地位を占めなければならないことを明確に認識すべきである。……南部における農業の改造は八五年までに基本的に完了しなければならない。私的資本

主義工商業を直ちに廃止し、小工業、手工業を再組織しなければならぬ」と、述べている。<sup>(15)</sup> 政治局も書記局も、一九八三年末までは保守派的考え方に支配されていたようである。

一九七九年の第六回総会以来の改革措置は農業生産を刺激し、かつ南部において私営の中小企業の活動を盛んにした。南部の農業はまだ独立した個人農家が支えている。農業や中小企業により商業活動が盛んなのに比較して国営工業の発展の遅れが目立ってきた。流通や分配の領域で国営商業組織が私営のそれに苦戦するのは、生産財および消費財の生産を担当する国営工業が不振だからである。農民のなかには穀物代金を受け取っても、その金で買うべき生産財および消費財がないので生産意欲を失うものが出てきた。国営工業の不振は経済全体に影響し始めた。

ベトナム共産党は一九八四年七月中央委員会第六回総会を開き、経済管理の改善について討議し、「経済管理工作改善に関する緊急の任務」と題する決議を採択した。これによると、今日の経済管理における「重大かつ長期にわたる欠点」は、中央集権的、官僚主義的管理と、管理自体の無規律、無責任などであると指摘されている。そしてこれを是正するためには、(1)各生産・経営単位の財政自主権の確立や、県および県レベルの書記官に権限を付与して主導権を拡大する、(2)社会主義経済部門の強化・発展、特に国営経済部門の主導的役割の保障、(3)分配・流通部門での「通貨」、「商品」の統制による社会主義的秩序の確立、ヤミ市場の排除、(4)基礎組織に対して、その発展を促進するような経済管理機構の再編、などが必要であると述べている。また決議は外国貿易および外国為替取引は国家が独占的に行なうと述べている。経済が国営部門のみなら

ず集団所有経営、個人企業、農家、商店など多経済セクターからなり、ここでは経済法則が支配していることは認めていても、国営部門が主導的役割を發揮するよう、機構および政策を運営するとの保守派的考え方が残っている。しかし経済法則が支配する多経済セクターの経済管理の改善を決議したことは、従来の中央集権的計画経済モデルからは脱却したことを示している。この意味で今回の六回総会もまた画期的な意味を持っている。

第五期中央委員会第六回総会の決議を承けて、ベトナム政府は一九八四年十一月三十日、国営企業の管理改善に関する若干の問題についての第一五六号決定を採択した。第一五六号決定は全国的規模で工業を再組織する、各企業は生産計画や資金計画の策定を改善する、経済結果が分かるように経済計算を実施する、財政省は国営企業の独立採算制への移行を支援する、経営管理メカニズムを改善するとともに経営幹部や技術部門幹部を訓練養成する、などの主張を含んでいた。第一五六号決定は国営企業の生産性や財政における自主性を認めた第二五号決定や、国営企業における賃金やボーナスについての第二六号決定にとつて代わるものであった。<sup>(6)</sup>同決定は八五年十一月から実施されることになっていたが、製品価格や賃金に中央政府予算から多額の補助金<sup>(7)</sup>が供給されているうちは実施は不可能であった。

#### 4 経済改革とインフレ

一九七九年の秋以来、ベトナムでは生産を回復させるために中央集権的計画経済を止めて、分権化し、市場の働きを認めるといふ、経済改革を実施してきた。しかしその過程で、経済が混乱し労働者、兵士、公務員の生活が打撃を受けたことを理由に、経済改革の動きそのものをチェックする動きが出てきた。八二年の第五回党大会からこうした逆流が始まった。

##### (1) 改革への潮流

しかしこのような逆流をチェックし、改革を押し進めようとする内外の動きもあった。一つは請負制の導入、中小の商工業の活動が自由化されたことにより、農業および工業生産が増加したことである。籾生産を例にとると、一九八〇年の一一六〇万トンから、八二年一四四〇万トン、八三年一四七〇万トン、八四年一五五〇万トン、八五年一五九〇万トンへと増加している。八三年になってベトナムはようやく食糧の自給水準に達した。しかも消費財生産や地方工業の発展は農業生産の発展を基礎としている。したがって流通の分野で投機やインフレが起こったからと

言つて、経済改革を停止することはできないのである。また、今まで古い経済システムの下での経済運営しか知らなかった党の最高指導部の考え方が、経済改革を受け容れる方向に変わったことが大きい。ベトナム共産党政治局は前述のように、八二年八月ホー・チ・ミン市で会議を開き、グエン・バン・リン書記以下の同市党指導部を、同市がメコン・デルタ諸省の工業センターとしての役割を果たしていない、分配・流通戦線におけるプロレタリア独裁を実施していない、黨員への政治教育が不足している、などの理由で批判した<sup>(47)</sup>。七九年秋からの「自由化」で最も繁栄したのはホー・チ・ミン市であり、また最も否定的現象が目立ったのも同市であった。いわゆる社会主義的「原則派」の批判の矛先が同市の党指導部に向けられたのは当然のことであった。一年後の八三年八月、政治局はホー・チ・ミン市党委員会に対して先の政治局批判をどのように実施しているかについての報告を求めた。政治局は同市が、二つの道の間の闘争、中国に対する闘争、社会主義革命に対する党幹部・黨員の自覚強化において、努力と進歩があつたことを認めた。また政治局は、同市が輸出組織の改善、社会主義商業の発展、市場管理の強化などを目的とした具体的諸決議を行なつたことに注目した<sup>(48)</sup>。

グエン・バン・リンらホー・チ・ミン市の指導者は、一方で政治局の批判を受け容れながら、他方でまた新しい経済政策を実行していった。こうしたリン等の巧みな改革は、二年後の第八回総会で評価されたようである。同総会決議を説明した『ニャンザン』紙のシリーズ「ビジネスの科学と芸術を学ぼう」と題する論文は、社会主義の利益のために商業取引を巧く組織し、市場を

巧く管理した例として、ホー・チ・ミン市の穀物公社を挙げ、「この公社の経験は立派なものとして共産党と政府によって認められ、現在全国で組織された市場が拡大し、自由市場を徐々に駆逐し、これに取って代わるプロセスのモデルとして広められている。この経験によってわれわれは合理的な政策、すなわち合理的価格と合理的購入方法および販売方法を採用することにより、穀物取引における国家独占を達成する能力を持っていることを証明した」と、述べている。<sup>49</sup> 政治局会議をホー・チ・ミン市で開き、直接同市の経済運営を見学できたことは、政治局員の認識を改めるのに効果があったものと思われる。経済改革自体のロジックは農業、中小企業の改革に続いて、これら経済セクターから原料や食糧を受けとり、逆にこれらに生産財や消費財を提供する国営企業の改革を要求していた。以上が国内からの改革の要請である。

第二は、国際的要請である。ソ連はベトナムの第三次五カ年計画（一九八一〜八五年）の発足に当たり、援助供与の条件として、ベトナムの自助努力と援助の効率的な使用を要求した。自助努力とはソ連からの輸入に見合うようにソ連への輸出を増やすことである。ベトナムの場合、コーヒ、茶、果物、木工品など農産品、軽工業品が主要な輸出品である。したがって、農業、軽工業の生産増は至上命令である。しかし、国営工業からの生産財の供給がなければ農業や軽工業の生産増はありえない。また援助が効率的に使用されるためには経済管理の改善が不可欠である。ソ連が援助の効率化のために、ベトナムにおける経済計画の策定およびその運営の仕方について改善を要求するのは当然である。

ベトナムの保守派にとって最大の衝撃は、ブレジネフ後におけるソ連の中国接近の動きであった。ソ連は、ベトナムがカンボジア問題を解決して国内の経済建設に集中することを願うようになった。一〇〇万以上の軍を持ち、国防費が歳出の三〇〜四〇％に達する状態では経済建設は不可能だからである。またソ連が中国を社会主義国として認めたことは、中国を社会主義の裏切り者としてきたベトナム指導部の立場を困難にした。ベトナムは、中国の経済改革については社会主義の墮落であり、資本主義への屈服であると非難してきた。ソ連は中国との関係を改善するのみならず、自らも経済改革に乗り出した。一九八五年三月ゴルバチョフ政権が登場したことは、ベトナムの経済改革にとって決定的な意味を持った。

## (2) 第五期中央委員会第八回総会

第八回総会は、一九八五年六月十日から十七日まで開かれた。総会では、八四年の第六回総会での経営管理改善と商品の分配流通問題解決に関する討議を承けて、経済改革全般にかかわる基本の問題、すなわち、物価・賃金・通貨の問題が討議された<sup>50)</sup>。そのコミュニケーションは、

「われわれは官僚的中央集権主義と国家補助金による经济管理システムを完全に廃止し、民主集中主義と社会主義的経済計算と経営システムを正しく応用しなければならない。物価と賃金の分野で官僚制と国家補助金を廃止することは、経済を社会主義経済計算システムへ切り換

えるのに決定的意味を持つている」と述べている。<sup>(5)</sup>

これまでベトナムでは、製品価格は中央が企業のコストを考えずに決めてきた。中央が決定した価格では採算割れとなり企業に赤字が出た場合、中央がこれを補填する。これがバオ・カップ（補助金システム）制と言われるものである。また、労働者・職員の賃金は、現金と、現物の二本建てで支払われてきた。現物での支払いはインフレ対策でもあるが、同時にインフレ下では現物の価格計算が不可能となり、賃金そのものを貨幣で表示できなくなる。そのうえこれら現物は国家が配給するので、企業は賃金の一部しかコストに算入していなかった。それが今後は、労働者・職員への賃金をすべて現金で支払うこととなった。現物で支払われていた部分を現金で支払うことで賃金は増額になったのである。そこで企業は、これら賃金も算入してコスト計算を行なう。またこれに利潤を加えたものが企業の卸売価格となる。したがって政府の補助金がなくなる。分だけ価格は上昇することになる。現物給与への補助金は国家の財政支出の二三%にも達していたのである。<sup>(6)</sup> 生産コストの主要部分として、賃金のほかに原材料価格がある。原材料のうち大部分は海外からの輸入である。国内価格と世界市場価格があまりにも乖離しているは、政府の補助金も増加せざるを得ず、コスト計算が不可能である。価格や賃金の改革は通貨の切り下げなどの調整措置を必要とする。これが第八回総会の「物価・賃金・通貨」についての決議の意味するところであり、「物価・賃金・通貨」の改革措置は今後の経済改革の前提となるものであることが



明らかであろう。

第八回総会は人事面でも重要な決定を行なった。一九七六年一二月の第四回党大会で、政治局員兼書記局員に選出されながら、八二年三月の第五回党大会でそのいづれにも選ばれなかったグエン・バン・リンが政治局員に復帰したことである。第六回党大会を待たずにこの決定が行なわれたことは異例のことと言わねばならない。彼は急激な社会主義改造に抵抗して失脚した後、党中央が経済改革に踏み切つてからは、ホー・チ・ミン市で経済発展の実績を示した。<sup>(53)</sup> リンの復帰が党中央における経済改革推進派の勝利とみられたのは当然である。

### (3) 改革措置

第八回総会決議に応じて各地域で、米の配給制度を廃止して、貨金の現物支給制を現金支給制へ切り換えた。一九八五年八月末現在、全国四〇省市のうち二〇省以上が配給制度を廃止した。ホー・チ・ミン市では、八五年三月から米の配給制度をやめ、米一キログラムの統一販売価格を二四ドン（二三・六ドンを貨金に補填）としたが、六月には二八ドン、七月には三〇ドンとはね上がった。<sup>(54)</sup> ホー・チ・ミン市の第二区では、肉、魚、砂糖、グルタミン酸、ニョクマムの五品目についても配給制を止めて、現金支給に切り換えた。<sup>(55)</sup>

配給制の廃止による現金支給制への切り換えが物価上昇を招いたので、政府は一九八五年九月

十四日、デノミネーションを行ない、続いて翌十五日には、ドン貨の対米ドル・レート的大幅切り下げを実施した。ドン貨の切り換えは、一新ドン $\parallel$ 一〇旧ドンで行なわれた。当面の現金交換最高限度は新ドン貨で一世帯当たり二〇〇〇ドンまで、独身者（軍人、労働者、公務員、学生など）は一五〇〇ドンまで、商工業営業各世帯当たり五〇〇〇ドンまでで、交換作業は三日から五日の期間に行なわれた。すべての人が全所有金額を申告し、限度額を超えるものは社会主義貯蓄口座に預金するよう奨励された。社会主義貯蓄口座に預金している場合、交換レートの優遇措置がとられた。七八年三月一日以前の預金には、一旧ドン $\parallel$ 一新ドン、それ以降八一年五月三十一日までの預金には二旧ドン $\parallel$ 一新ドン、八一年六月一日から八四年十二月三十一日の預金には六旧ドン $\parallel$ 一新ドンということになった。八五年八月一日以降の預金からは一〇旧ドン $\parallel$ 一新ドンのレートで交換された。<sup>(56)</sup>

はやくも一九八五年四月二十日、ベトナム政府はドン貨の切り下げを発表した。従来の一米ドル $\parallel$ 一一・七ドンを外国貿易のみに適用していたレート、一米ドル $\parallel$ 一〇〇ドンとしたものであった。<sup>(57)</sup>しかし実勢レートは、すでに一米ドル $\parallel$ 三五〇ドンから三七〇ドンとなっていた。そして八五年九月十四日、デノミネーション実施と並行して、再度切り下げが行なわれた。新しいレートは一米ドル $\parallel$ 一五新ドン $\parallel$ 一五〇旧ドンとなった。しかし闇市場でのレートは切り下げ直後に一米ドル $\parallel$ 四〇から五〇新ドンとなっていた。<sup>(58)</sup>

一九八五年九月一日からは、最低賃金を月額二二〇〇旧ドンとする賃金体系が適用され、コス

ト計算、製品価格、商品価格の基礎となった。<sup>(59)</sup> 九月二十日、閣僚会議は農産物の価格を引き上げた。例えば、メコン・デルタでは粳一キロを平均一・六五ドンとした。農業向けの工業製品価格も上昇した。各企業がコスト計算をして製品価格を表示したからである。例えば尿素肥料はキロ当たり五ドンとされたが、これは八一年価格の六・七倍であった。八五年十月一日からは新しい卸売価格が適用された。八五年十二月二十三日、首相は第三九二号指示によって、各企業に対して、新しい価格や新しい賃金の下で必要となる運転資金および賃金支払いのための資金を融通することを明らかにした。これにより通貨の流通量が大幅に増加し、インフレの最大の原因となった。<sup>(60)</sup>

#### (4) インフレの激化と党内闘争

ベトナム統計局の資料によると、一九八五年の物価・賃金・通貨改革以前、自由市場での物価上昇率は毎月三%ないし四%であったが、八五年第四・四半期には毎月一〇%となり、八六年に入ると毎月平均一八・一%上昇した。<sup>(61)</sup> AFPのローラン・マヤール記者は、八五年九月から八六年九月までの一年間で、インフレが七〇〇%に達したのに、賃金は依然として月四〇〇ドン（公式レートで二七米ドル）であると報道している。同記者によると、ハノイの街頭でのスープは一年間で四ドンから四〇ドンへ、牛肉は一キロ七〇ドンから三〇〇ドンへ、米は一キロ五ドンから

三〇ドンへ値上りした。<sup>(62)</sup>

インフレが加速するにつれて、自由市場におけるドン貨の価値も下落した。一九八五年九月の切下げ直後一米ドル $\parallel$ 四〇ドンであつたものが、八六年一月一米ドル $\parallel$ 一〇〇ドン、五月一米ドル $\parallel$ 二〇〇ドン、九月一米ドル $\parallel$ 三五〇ドンと下落した。<sup>(63)</sup>そして八六年十一月七日、ベトナムは公定レートを一米ドル $\parallel$ 一五ドンから一米ドル $\parallel$ 八〇ドンへと再度切り下げた。<sup>(64)</sup>

激しいインフレーションに対して、早くも一九八六年一月十日以後、政府は肉、ニョクナム、砂糖、石けん、その他の国営商店での販売を制限するために配給を実施し始めた。米と石油に対する配給制はいまだ外されていなかったが、他の多くの必需品が再び配給制にもどつたのである。激しいインフレの下で現物支給による配給制が復活したのである。他方で公安当局は市場の取締りを強化した。密輸業者や投機・物資隠匿で巨利を得たものが摘発された。「否定的現象」で最も普遍的なものは、社会主義財産の盗みと集団汚職である。最も多く盗まれる戦略的物資は、穀物、ガソリンと灯油、鉄鋼、セメント、化学肥料、石炭、繊維、木材、薬品、化学製品等である。<sup>(65)</sup>少なからぬ幹部や党員がこれらの戦略物資を、自由市場あるいは闇市に持ち込み私腹を肥やした。とくに問題なのは集団汚職である。典型的なのは計画あるいは契約によつて売り渡し先が決まつている生産物を指定の企業や組織に渡さず、自企業の労働者や職員に安くあるいはただで供給するというものである。企業長以下職員・労働者全員の汚職である。社会主義財産を横領したことが発覚し処罰された犯罪人のかなりの割合を、管理・指導機関の幹部や職員が占めていた。<sup>(66)</sup>

党中央委員会は党員が私的なかつ非合法の商取引に従事することを禁ずる指令を出した。<sup>67</sup> 党と政府は取締りを強化する一方で、生産を増加させるために、手工業や小工業の分野で私企業の創設を許可する措置をとった。一九八六年三月、ホー・チ・ミン市では、消費財および輸出品を生産する企業であれば一〇人までは労働者を雇用できることになった。四月にはハノイ市、ダナン市でも私営企業の設立が許可された。八六年四月八日、政治局は「末端の経済単位に生産および経営上の自主権を保障する」第三〇六号決議を行なった。<sup>68</sup> 党政治局は経済改革を続ける意志を示した。八六年十一月、閣議は家族経済の活動に対する制限を撤廃して耕作の他、畜産、商業、サービス業などの分野でも活動を許す決議を採択した。<sup>69</sup>

第八回総会の決議を実行した結果、インフレが加速し、国民の不満が高まった。一九八六年一月、これらの失敗の責任をとらされ、経済担当副首相のチャン・フォンが解任された。そして六月、国家評議会はトー・フー副首相以下経済担当を中心に、八人の閣僚と国家銀行総裁の解任を決定した。これらの解任を決定したのは、五月に開かれた中央委員会第一〇回総会であるが、この総会は第四回党大会以来、権力を握ってきたレ・ズアン書記長が、その権力を失った総会としても注目に値する。

レ・ズアンは腎臓病が悪化し、治療のため一月中旬からモスクワ入りし、三月十八日ソ連から帰国した。モスクワではソ連共産党第二七回大会に出席したり、三月十四日ゴルバチョフ書記長と会見したが、ソ連側との重要な協議は副団長格のボー・チ・コン政治局員兼書記が行なったと

言われている。<sup>(70)</sup> 一九八六年に入ってレ・ズアンは仕事をしていない。そして四月二十四日、党中央委員会のホアン・トゥン書記が外国人記者団とのインタビューで、レ・ズアン書記長ら党最高首脳四人が、来る第六回党大会で引退する用意があることを明らかにした。<sup>(71)</sup> 五月十九日から開催された中央委員会第一〇回総会では、レ・ズアン書記長の職務をチュオン・チン、ファム・バン・ドン、レ・ドク・トの三政治局員で代行することが決まった。<sup>(72)</sup> 六月二十七日のハノイ発のAFP電は、第一〇回総会でレ・ズアン書記長はその権力のほとんどもを失ったと報道している。<sup>(73)</sup>

レ・ズアンの次の世代で後継者と目されていたトー・フーが失脚したのも無理はないのである。ベトナムでは第一〇回総会開会中から「レ・ズアン書記長の後継者としてハノイで噂に上っているのはグエン・バン・リン政治局員ただ一人だ。ファム・バン・ドン首相の後任はポー・バン・キエト副首相が有力だ」との人事観測が流された。<sup>(74)</sup> 七月十日、レ・ズアン書記長は死去した。後任の書記長にはチュオン・チン政治局員・国家評議会議長が就任した。同時にグエン・バン・リン政治局員が党中央委員会書記に返り咲いていることが判明した。トー・フー第一副首相の後任にはポー・チ・コン政治局員・党書記が就任した。

このように第六回党大会への政策および人事の準備は、第八回総会の時からなされていたと見ることができよう。

ベトナム共産党は一九七六年の第四回党大会以降、レ・ズアン書記長とレ・ドク・ト政治局員兼書記によって支配されてきた。ト政治局員は組織担当書記であり、党幹部の人事を掌握してき

た、レ・ズアン体制のナンバー・ツーであった。第五回党大会の時も両者への批判はあった。そして、彼らはまた経済運営に失敗した。社会主義国では大改革が進行中である。したがって責任を取らなければならないのは、失敗が明白なトー・フー副首相等だけではなく、レ・ズアン書記長およびレ・ドク・ト政治局員自身と、彼らによって引き立てられてきた党機関員から成る幹部集団である。ところがト政治局員が人事権を行使して、党および政府・軍の要職にはほとんど自らの眼鏡に適う人物を配置してしまったので、交代すべき人材が育っていなかった。トー・フーに代わり得るのはわずかにグエン・バン・リン、ポー・バン・キエトラ南部の改革派と言われる人々であるが、リンはともかく彼らとても戦争中レ・ズアンやレ・ドク・トの直接の指導下であり、引き立てられた人々であった。

第六回党大会を前にしたベトナムを旅行した西側記者は、当時のハノイでは党書記長としてグエン・バン・リンの他、ポー・グエン・ザップ將軍待望論があったことを伝えている。<sup>25</sup>とくにハノイ市民の間ではザップに首相としての復帰を望む声が高かった。<sup>26</sup>ザップ將軍の復帰はレ・ズアン・ドク・ト体制全体の刷新を意味する。軍内部でのレ・ズアン体制に対する批判は強く、政治局員でもあるバン・ティエン・ズン国防相とチュー・フィ・マン人民軍總政治部長の二將軍は、第六回党大会への軍支部代表に選出されなかった。<sup>27</sup>党中央委員会組織委員会が用意した七名のリストが、人民軍党支部によって一部とはいえ否決されたのである。

一九九〇年フランスに亡命したブイ・チンによれば、大会に参加した代表とくに南部諸省とハ

ノイの代表たちは、チュオン・チン、フアム・バン・ドン、ポー・グエン・ザップの三人が新しい指導部を構成することを願って運動したが、レ・ドク・ト率いる党組織委員会は、グエン・バン・リン党書記長、ポー・チ・コン国家主席、フアム・フン首相の指導部を推挙した。決定的だったのはレ・ドク・トがチュオン・チン国家主席、フアム・バン・ドン首相に、ト自身と共に党顧問として現役からの引退を提案したことである。このためにポー・グエン・ザップ將軍の復活は阻止された<sup>(78)</sup>。かくて第六回党大会の人事はレ・ドク・トの意図に沿って行なわれたというのである。プイ・チンの説明は、先に述べた党大会までの事実の経過、およびハノイを訪問した外国人記者の報告に符合している。したがって第八回総会から第六回大会までの期間内の党内闘争は、単なる経済改革のみならず、教条主義的レ・ズアン<sup>(79)</sup>レ・ドク・ト派と、これに完全に同化し得なかつた柔軟な思考をする人々との間の闘争だつたとみることができる。

チュオン・チン国家評議会議長は、一九五六年の北ベトナムにおける土地改革の失敗と結び付けられ、保守派、教条主義、中国派のレッテルを貼り付けられてきた。事実彼は、過去において農業集団化の遅れを批判したり、社会主義改造の徹底を主張したりして、教条主義、保守派の主要な論客であつた。しかし、レ・ズアンの後を継いで党書記長となつたチュオン・チンはかつての保守派ではなく、改革派の旗手に変わつていった。彼は就任以来、二つの注目すべき演説を行なつた。一つは、八六年七月七日から十日にかけて開催された党大会へ提出する政治報告草案研究幹部会議で行なつた演説である。この中で、過去の失敗から次のような教訓を学んだと述べて



いる。

「政策の善し悪しは人民の大多数がそれを支持するか否か、生産が増加するか否か、人民の生活が改善するかどうかで判断すべきである。したがって農業集団化を農民の意思に反して行政府令により一夜で強制的に行なうことは誤りである。また過去においてわれわれは客観的法則を無視し、主観主義や急ぎ過ぎの過ちを犯した。……われわれは生産関係を生産力の発展に合わせなければならぬ。短気を起こして社会改造を放棄して、生産を低下させるようなことがあつてはならない」<sup>(79)</sup>。

これはチュオン・チン自身の自己批判であるばかりでなく、レ・ズアンハレ・ドク・ト体制への批判でもある。

これに対してレ・ドク・ト政治局員は、五月に「党建設工作に関する緊急の任務」<sup>(80)</sup>、七月に「ベトナム共産党全国大会に備えてイデオロギー工作を立派に行なおう」と題する二つの注目を境にして二つの段階に分けられる。第一段階が血と肉、生命そのものの犠牲であつたとすれば、第二段階のそれは物質的誘惑、ブルジョア的生活、美しい女性、商品である。これは生命を犠牲にする必要はないが大変複雑で恐ろしい。新しい挑戦はまた経済管理でありビジネスに熟達することである。これには思い切つて若い幹部を登用しなければならぬ。古い幹部は経験はあるが新しい挑戦に立ち向うにはあまりにも年老いている。幹部には定年制を設ける必要がある、として

いる。これらの主張は一見革新的に見える。しかし古参幹部が引退し、若い幹部の登用が進めば党組織委員会、つまりレ・ドク・ト一派の党幹部が増え、彼らの党支配につながる。党員の若返りは必ずしも改革派の勢力が増すことを意味しないのである。

レ・ドク・ト政治局員は七月の論文で「経済的困難は多数の党幹部や党員、そして大衆の間に当惑と憂慮の感情を生み出してしまった。その間、われわれの思想工作には充分な関心が寄せられなかったので、今なお右翼的偏向が存在し、そして熱意、ダイナミズム、鋭さが欠けているのである」と述べて右翼的偏向の危険を警告している。チュオン・チンが左翼的偏向の誤りを自己批判している時に、レ・ドク・トは右翼偏向の危険を警告しているのである。二つの路線が誰と誰の間で、何をめぐって戦われたか明らかであろう。